

## 開業整形外科医の将来に向けて 一口コモ予防を意識した診療をー

座長：原田 昭(原田整形外科病院)  
長谷川利雄(長谷川整形外科医院)

**1-P2-3** ロコモコーディネーター制度の地域への導入と定着に向けて  
～ SLOC 自治体アンケート調査結果から～

にかいどう もとしげ  
◎二階堂 元重

医療法人二階堂医院(長野県)

【目的】千名を超えるロコモコーディネーターのうち、実際に地域包括ケアシステムの現場で活動している者は少ない。今後さらに自治体と連携を深め、制度を活用していくためには何が必要か、過去に実施した自治体アンケート調査結果を再度分析し、若干の知見を得たので報告する。【対象と方法】SLOCは2014年1月全国1,964自治体(都道府県市町村)を対象にロコモに関する大規模アンケート調査を行ない、その中で「ロコモコーディネーター制度を利用したいか」と質問した。さらに同年8月、結果報告と同時に制度の利用について再度調査を行なった。【結果】初回調査で回答のあった918施設中505施設(55%)が「本制度を利用したい。」と答えた。市町村別では北海道31、福岡26、埼玉・千葉・長野・愛知が21施設の順で多く、島根・愛媛が3施設と少なかった。一方、再調査では回答の得られた367施設中「はい」と答えたのは84施設(23%)に留まった。二度の調査とも「はい」と答えたのは45施設で、初回「はい」で再調査「いいえ」と答えた自治体が70施設にのぼった。理由は、

1. 目的・内容がよくわからない
2. 活動実績をみて検討する
3. 費用無料が条件
4. 県内開催であれば参加したい
5. 自治体の養成する普及員、指導員で事足りる

などが多かった。現在地域包括支援センターはじめ市町村施設に所属するロコモコーディネーターは156名(14%)で、最多は静岡県の83名、次いで埼玉22名、東京15名、鹿児島、宮崎、大阪の順であった。

【考察・結論】本制度を地域に導入し定着させていくためには以下の点に留意する必要がある。

1. 自治体のニーズに合わせ、適切な研修会開催地を選定する
2. メルマガ登録枠を拡大し情報を密に発信することで、制度の周知徹底を図る
3. ケアプラン作成に直接関わる資格取得者へ十分な働きかけを行なう
4. 負担費用について再考する
5. 活動実績報告を通じて資格継続の流れを構築する